

# 戦争、難民、気候変動

ながれ

明日香 壽川 (あすか じゅせん/東北大学 東北アジア研究センター・  
同大学院環境科学研究科教授)

残念ながら、2023年のキーワードは戦争だろう。戦争は難民を発生させる原因となる。逆に難民は戦争を起こす原因となる(今、戦争の当事国となっているイスラエルも難民が作った国だ)。そして、そのような問題構造に対する気候変動の関与は、ますます大きくなっている。

2015年発表の「シリア難民は気候変動が大きな要因」という趣旨のアカデミックな論文は、大量の難民(国連難民高等弁務官事務所によると2023年時点で536万人。これはシリア国民の約5分の1にあたる)が欧州や米国をめざしたこともあって、いわゆる気候難民に関する認識を大きく変えた。

あるゆる難民のデータを集めているノルウェー難民評議会の国内避難民監視センター(IDMC)は、2008年以来、洪水や干ばつなどの気象災害によって年間2150万人以上が避難を余儀なくされ、そのうちの95%は途上国に住む人々とする。最新の2022年の避難民数は3620万人であり、その数は増加傾向にあるとも報告している。これは世界中でほぼ1秒に1人の気候難民が発生していることを意味する。

オーストラリアのシンクタンクである経済平和研究所(IEP)が2023年11月に発表した「生態学的脅威レポート2023(Ecological Threat Report 2023)」では、気候変動による環境悪化と安全保障との関連について細かく数字や具体的な国名をあげている。それによると、2050年までに推定28億人が気候変動などによって避難あるいは移住のリスクにさらされる(現状は18億人)。気候変動による洪水と水ストレス(旱魃<sup>かんぼつ</sup>など

による水不足)が主な生態学的脅威であり、現在でも世界人口の4分の1にあたる約20億人が安全な水にアクセスすることができていない。生態系からの脅威と政治的・社会的 불안定の両方に苦しむ国の数は、昨年1年間で3カ国増え、30カ国になった。これらの国には11億人が住んでおり、昨年と比べて3億3,200万人増加している。最も危機に直面している地域は、サハラ以南のアフリカ、南アジア、中東・北アフリカの3地域であり、特にサハラ以南に位置するエチオピア、ニジェール、ソマリア、南スーダンの状況が深刻である。

水と同じく重要なのが食糧だ。前出の経済平和研究所のレポートは、世界の食糧需要は増加が予想される中、現在、約40億人が中程度または重度の食糧不安に直面しており、2050年までにその数は50億人に増加する可能性があるとする。そして、洪水・水不足・食糧不足の程度と紛争の発生頻度との間に明確な正の相関関係があることを定量的に示している。

すなわち、気候変動によって最も大きな打撃を受けるのは、貧困にあえぎ、低開発で不安定な国家に住み、貧弱な統治体制のもとで、戦争や紛争と隣り合わせで暮らす人々だ。こうした国々の多くは、気候変動に適応する能力が低く、暴力が引き起こされるリスクが極めて高い。その意味で、政治的・社会的不安定、経済的弱体化、食糧不安、紛争、大規模な移住、そして気候変動は、お互いが関係しあう6点セットとも言える。

避難や移住に対して、受け入れ先の人々

は、しばしば恐怖に満ちた反応を示し、扇動的な政治を引き起こす。そこに、気候変動がさらなる脅威をもたらす。これらは、まさに、世界中で起きていることだ。例えば、バングラデシュはもともと暴風雨や洪水の影響を受けやすかったが、気候変動によってその頻度や激しさが増しており、バングラデシュ国民だけでなく、同国南部に收容されている 87 万人以上のロヒンギャ難民の双方を脅かしている。集中豪雨がロヒンギャ難民居住地を襲い、シェルターを破壊し、そこに住む難民は再び避難を余儀なくされている。それはさらなる対立を生む。

前出の経済平和研究所の「世界平和度指数」で最下位であり、最も平和でない国と呼ばれるアフガニスタンも同様だ。度重なる洪水や旱魃、そして人口増加が、紛争の激化、経済の不安定化、大量の難民を生んでいる（前出の IDMC によると 2020 年に 112 万人が気象災害によって難民となった。ちなみに EU 諸国に受け入れを求めている難民申請者数はアフガニスタン人が 2 番目に多い）。周知のように、日本の中村哲医師は、医療活動だけでなく水源確保の事業も実践した。

現在、気候難民を救うハードルは極めて高い。そもそも難民条約で保護を義務付けるのは迫害などから逃れた人々のみで、「気候難民」というカテゴリーは存在しない。カテゴリーを新たに作ろうという動きはあるものの、多くの先進国は途上国からの移住希望者の受け入れに消極的だ。日本人の多くは、気候難民の受け入れなど想像すらしないのではないだろうか。

日本を含む西側先進国に住む多くの人々は、上記のような状況は遠い国の話であり、自分ごととしては考えてない。それどころか、今、戦争やエネルギー安全保障（安定

供給）は、一部の先進国や企業にとって、気候変動対策を無視することの口実となっている。実際に、化石燃料需要の増加が見られ、新たな化石燃料資源の開発、ネットゼロ公約の撤回、脱炭素スケジュールの変更など、化石燃料会社などの戦略は後退している（Beyond Petroleum を標榜していた英 BP は Back to Petroleum になってしまった）。市民団体などによるグリーンウォッシュ批判などは痛くも痒くもないと思っているのだろう。

特に筆者の血中アドレナリン濃度が高くなるのは、少なからぬエネルギーの専門家として日本のメディアに登場する人たちが、したり顔で「エネルギー安全保障の観点から化石燃料の重要性は増している」とコメントするのを見聞きする時だ。そのような発言は、「気候変動や正義などのお題目は一旦忘れて、とにかく中東やロシアから化石燃料を調達することを最優先しましょう」という、まるで悪魔のささやきのように聞こえる。今の電力・エネルギーシステムの維持を仕事としてきた彼らは、「だからこそ再エネ・省エネを増やすべき」という議論は決してしない。逆に、明示的あるいは暗示的に「原発も必要」と説明なしに続ける。

最後に、軍事的な二酸化炭素排出について。現在、世界における軍事的活動による二酸化炭素排出量（戦争や紛争での排出量は含まない！）は、2020 年の英国の気候科学者スチュアート・パーキンソンによる計算では世界全体の排出量の 5.5% を占めている。これはアフリカ全体の排出量（約 4%）よりも大きい上に、京都議定書でもパリ協定でも排出量削減の対象外に置かれている。そして、今、軍事や化石燃料に関わる企業は巨額の利益を上げている。

私たちは一体、何をやっているのだろう。